

2020年国勢調査等に基づく将来推計人口について

愛媛県では、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年度～8年度）の基礎となる将来推計人口について、2020年国勢調査等を基に計算したので、お知らせする。

※ それぞれの表中の推計値は、表章単位未満で四捨五入しているため、総数と内訳の合計が合わない場合がある。

○将来推計人口

	2030年	2040年	2050年	2060年
今回の推計	1,204,232	1,059,241	919,599	783,547
従来の推計※	1,212,388	1,080,610	947,700	820,291
差	8,156	21,369	28,101	36,744

※2018年に国立社会保障・人口問題研究所が、2015年国勢調査等を基に、2045年までの人口を推計しており、第2期総合戦略策定（2020年）に当たり、県が2050年以降を推計

○将来推計人口（地域別）

	2020年	2040年	2060年	増減率 2020 ⇒ 2060
東予	461,664	361,952	264,246	△42.8%
中予	637,742	549,798	437,432	△31.4%
南予	235,435	147,492	81,869	△65.2%
計	1,334,841	1,059,241	783,547	△41.3%

○将来推計人口（年代別）

	2020年	2040年	2060年	増減率 2020 ⇒ 2060
0～14歳	154,420	96,143	64,069	△58.5%
15～64歳	737,231	543,284	373,840	△49.3%
65歳以上	443,190	419,813	345,639	△22.0%
（うち75歳以上）	230,706	251,775	233,924	1.4%

○将来推計人口（市町別）

	人口			うち、15～29歳人口		
	2020年	今回 2060年推計	増減率	2020年	今回 2060年推計	増減率
愛媛県	1,334,841	783,547	△41.3%	156,470	73,922	△52.8%
松山市	511,192	360,817	△29.4%	68,692	39,499	△42.5%
今治市	151,672	83,181	△45.2%	16,728	6,086	△63.6%
宇和島市	70,809	25,668	△63.8%	6,346	1,452	△77.1%
八幡浜市	31,987	10,890	△66.0%	2,681	625	△76.7%
新居浜市	115,938	76,685	△33.9%	13,931	7,017	△49.6%
西条市	104,791	60,782	△42.0%	11,817	4,631	△60.8%
大洲市	40,575	16,189	△60.1%	4,020	1,077	△73.2%
伊予市	35,133	17,145	△51.2%	3,907	1,517	△61.2%
四国中央市	82,754	41,200	△50.2%	8,871	3,365	△62.1%
西予市	35,388	11,816	△66.6%	2,729	655	△76.0%
東温市	33,903	24,210	△28.6%	4,878	3,207	△34.3%
上島町	6,509	2,398	△63.2%	973	223	△77.1%
久万高原町	7,404	1,966	△73.4%	514	94	△81.7%
松前町	29,630	22,020	△25.7%	3,548	2,431	△31.5%
砥部町	20,480	11,274	△45.0%	2,424	1,252	△48.3%
内子町	15,322	5,825	△62.0%	1,410	418	△70.4%
伊方町	8,397	1,898	△77.4%	642	84	△86.9%
松野町	3,674	1,271	△65.4%	274	55	△79.9%
鬼北町	9,682	3,392	△65.0%	714	106	△85.2%
愛南町	19,601	4,920	△74.9%	1,371	129	△90.6%
東予	461,664	264,246	△42.8%	52,320	21,322	△59.2%
中予	637,742	437,432	△31.4%	83,963	48,000	△42.8%
南予	235,435	81,869	△65.2%	20,187	4,601	△77.2%

※2020年の15～29歳人口は、不詳補完値を反映させていない

人口減少率	市町数
30%未満	3
30%～40%未満	1
40%～50%未満	3
50%～60%未満	2
60%～70%未満	8
70%以上	3

【将来推計人口の計算方法等】

1 推計方法

コーホート要因法

〔各コーホート（年代）について、自然増減及び社会増減の人口変動要因について将来値を仮定し、それに基づいて人口を推計する方法〕

2 推計期間等

2060年まで（5年ごとに計算）

3 基礎データ

（1）基準人口

国勢調査（2020年、不詳補完値）

（2）生残率

生命表（全国、都道府県）（2015年、2020年）を基に推計

（3）子ども女性比

0～4歳人口／15～49歳女性人口（国勢調査（2020年、不詳補完値））

（4）出生性比

将来推計人口（全国、2017年）における固定値 105.2

（5）純移動率

国勢調査（2020年、不詳補完値）「移動人口の男女・年齢等集計」等

4 従来の推計方法との相違点

従来の国立社会保障・人口問題研究所の推計（2018年）と、今回の推計の主な相違点は下表のとおり。

項目	従来の推計	今回の推計
生残率	65歳未満は全県一律 65歳以上は市町別	全県一律
生残率の将来動向	生残率の将来動向（寿命の伸び）を推計	将来推計人口（全国、2017年）の伸び率を参照
出生率の将来動向	結婚、出生等の将来動向を反映	子ども女性比の直近実績が継続
移動率	転出率、転入率をそれぞれ推計	純移動率（＝純移動数／地域人口）の直近実績が継続

5 県推計と市町別推計との調整

生残率・出生性比 : 全県一律

子ども女性比・純移動率 : 県と20市町それぞれの実績

県単位の推計値に合わせるために、20市町に調整係数を乗算し、合計を調整

なお、2060年の調整係数は0.99294

6 今後

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の地域別将来推計人口（来年夏公表予定）の推計方法と一部異なると想定されることから、社人研の推計人口公表後、本将来推計人口を修正する予定。

愛媛県企画振興部政策企画局
総合政策課 政策企画G